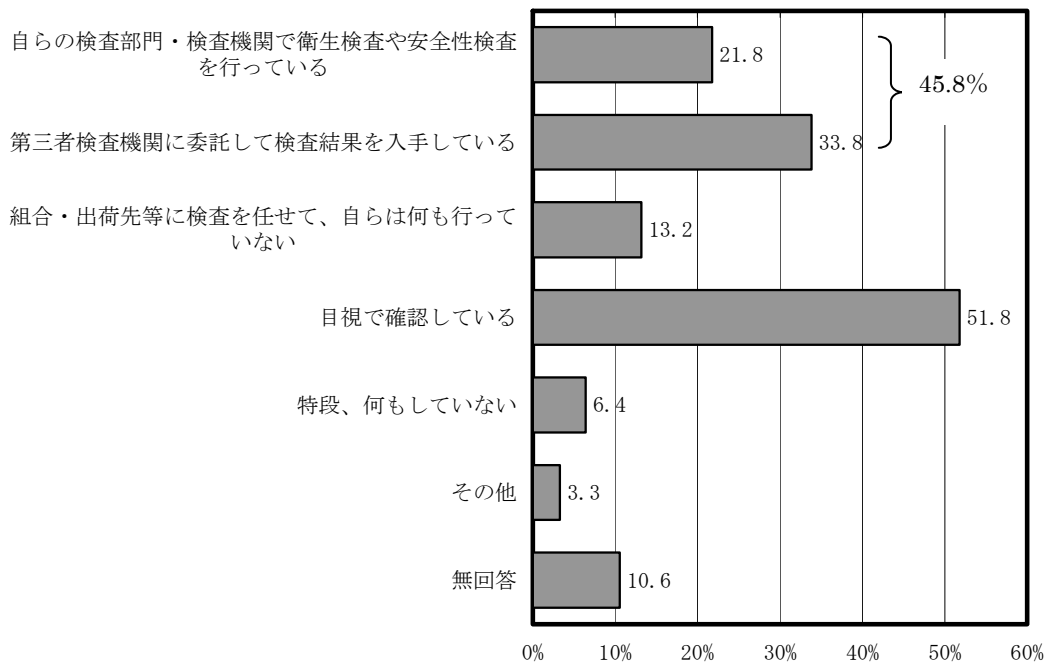


(6) 出荷食品に対する安全性確保対策 【問8】

小売業、飲食店を除く農畜産漁業、製造業、卸売業の事業者では、出荷食品に対する安全性確保のための検査として、「目視で確認している」事業者が51.8%と一番多かった(図9-1)。一方、「自社又は第三者検査機関で検査している」(「自らの検査部門・検査機関で衛生検査や安全性検査を行っている」、「第三者検査機関で検査を行っている」のいずれか1つ以上を回答した事業者)は45.8%であった。なお、「特段何もしていない」事業者は6.4%であった。

図9-1 出荷食品を自社又は第三者検査機関で検査する事業者は4割半ば

あなたの事業所・店舗等では、食品を出荷する際の安全性確保のために、どのような検査をしていますか。(ほとんどの食品に関して当てはまる場合のみ。○はいくつでも)

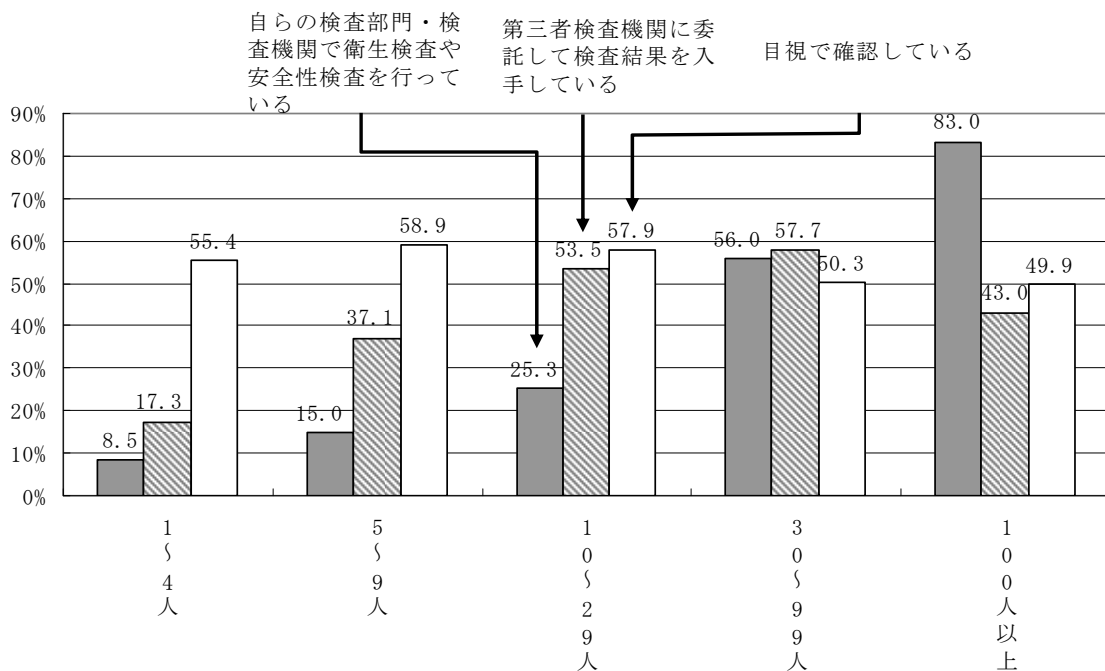


(備考) 回答者は、全国の農業・畜産業・漁業、製造業、卸売業の食品関連事業者(本社・本所) 7,950

業種別にみると、畜産業、総合商社を除いていずれの業種でも「目視で確認している」との回答が最も多かったが、特に製造業では55.4%と高かった。一方「自らの検査部門・検査機関で衛生検査や安全性検査を行っている」との回答の中では製造業が28.2%、「第三者検査機関で検査を行っている」との回答の中では総合商社・貿易商社が62.7%と、それぞれで最も高くなっている。自らで検査を行う比率が高かった製造業者を従業員規模別にみると「100人以上」では83.0%となっているが、「1～4人」では8.5%と同業種の中でも大きな差がある（図9-2）。一方、目視を行う事業者は規模で差があまり見られなかった。

「自らの検査部門・検査機関で衛生検査や安全性検査を行っている」を従業員規模別にみると、「300人以上」で76.5%、「1～4人」で7.4%と差があった。また、上場非上場の別でも、上場で81.0%、非上場で21.4%となり、上場企業での「自らは何も行っていない」、「特段何もしていない」との回答はなかった。

図9-2 製造業のなかでも従業員規模によって自社検査比率に大きな差



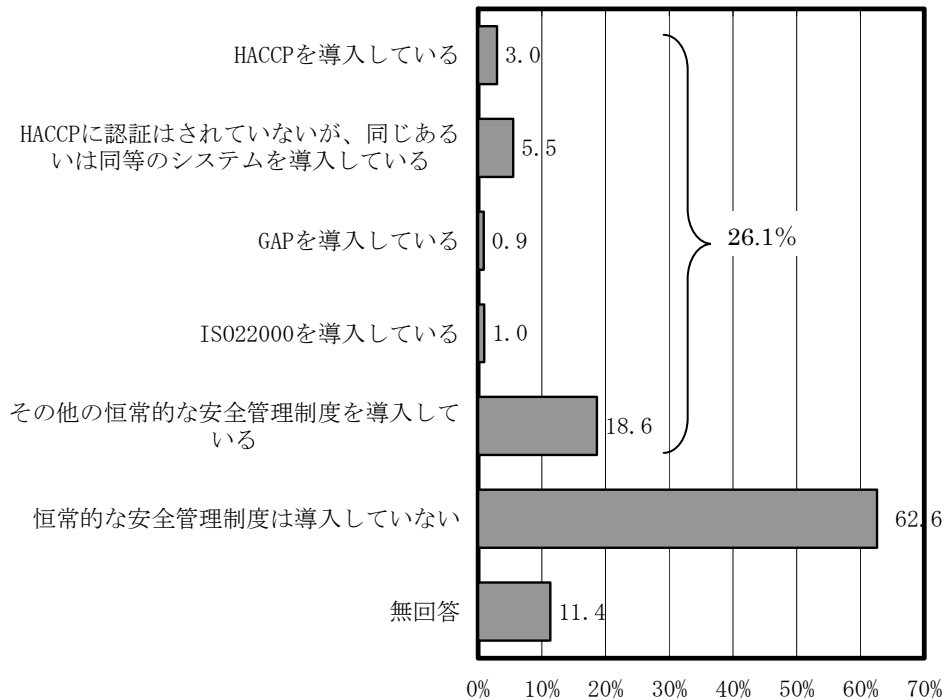
(備考) 数値は製造業の従業員規模別事業者総数に対するそれぞれの回答者数の割合。

(7) 恒常的な安全管理制度の導入状況 【問9】

恒常的な安全管理制度の導入状況について「導入している」（「HACCP」、「HACCPに認証はされていないが、同じあるいは同等のシステム」、「ISO22000」、「GAP」、「その他の恒常的な安全管理制度」のいずれか1つ以上を回答した事業者）と回答した事業者は全体で26.1%に止まり、「恒常的な食品の安全管理制度は導入していない」と回答した事業者が62.6%にのぼった（図10-1）。個別の安全管理制度のうち、「その他恒常的な制度」が18.6%と最も導入比率が高く、その他は「HACCP」3.0%、「HACCPと同等のシステム」5.5%、「ISO22000」1.0%、「GAP」0.9%であった。問3で見た通り、「HACCP」のように一定の認知度を得ているものがある（HACCPの「内容を知っている」46.9%、「名前を知っている」65.0%）にもかかわらず、制度の導入はいずれもまだ低い水準にある。

図10-1 恒常的な安全管理制度の導入率は低く、導入していないが6割超

あなたの事業所・店舗等では、HACCP、GAP、ISO22000（食品安全マネジメントシステム）等の恒常的な安全管理制度を導入していますか。（○はいくつでも）

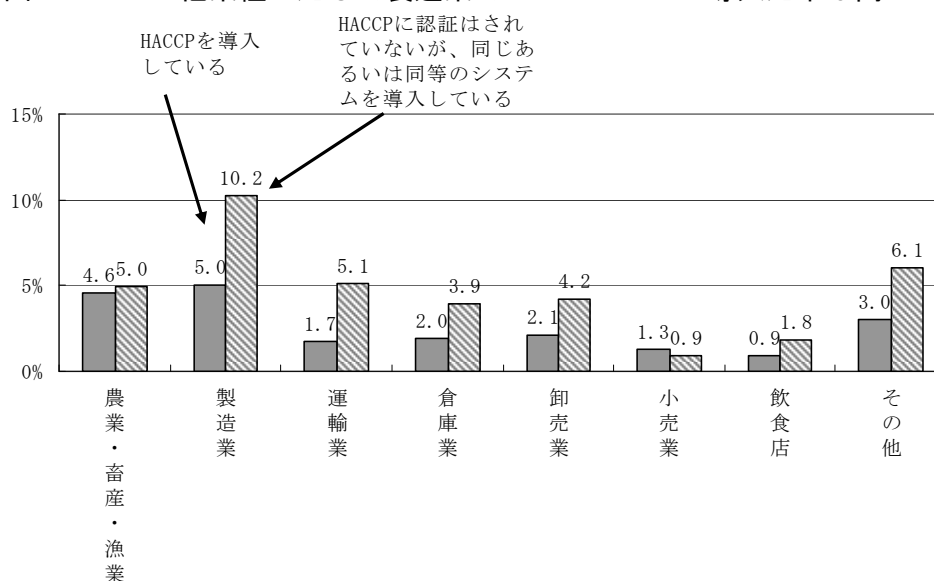


(備考) 回答者は、全国の食品関連事業者（本社・本所）13,099

業種別にみると、「恒常的な安全管理制度を導入している」と回答した事業者は、総合商社・貿易商社 45.1%、畜産業 41.2%、食料品製造業 40.2%などで多く、飲食店や小売業には少ない（それぞれ 14.6%、12.2%）。総合商社・貿易商社では HACCP (9.8%) または HACCP 同等のシステム (9.8%)、畜産業では HACCP 同等のシステム (14.0%)、食料品製造業では HACCP 同等のシステム (11.2%) が主流となっている（図 10-2）。一方、ISO22000 に関しては最も多い総合商社・貿易商社でも 3.9% に止まった。また、農業・畜産・漁業が主要な導入先になる「GAP」を導入した同業種での事業者は 6.9%（農業 11.6%、畜産 1.5%、漁業 1.0%）に止まった（図 10-3）。

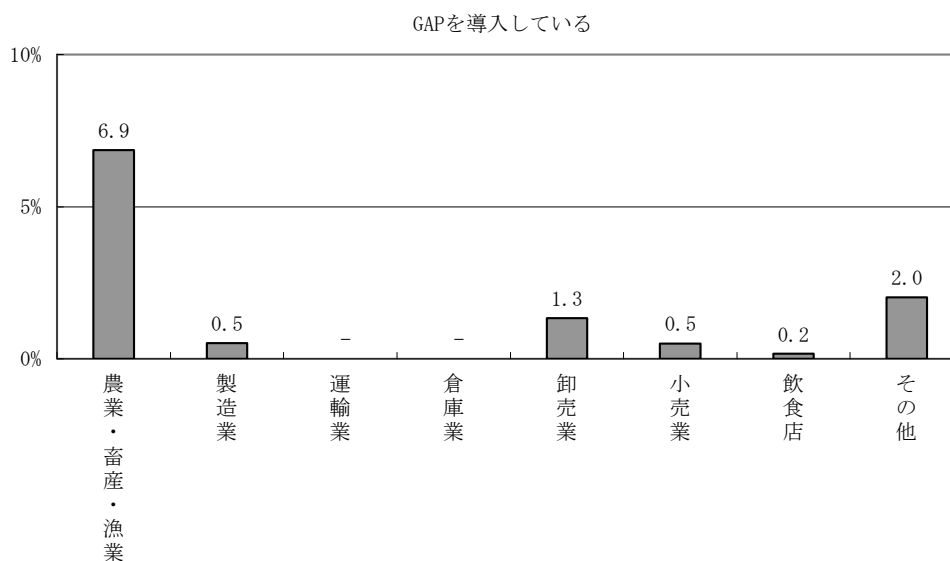
なお、従業員の規模別でみると、規模が大きいほど恒常的な制度を導入している割合が高く、例えば、「HACCP」については「300人以上」で 22.4% に対して「1~4人」で 1.3% であった。逆に制度を導入していない事業者は「300人以上」で 27.1% に対して「1~4人」で 71.4% であった。また、それぞれについて輸入品の取扱い有無で比較してみても相違はみられなかった。

図 10-2 他業種に比して製造業での HACCP の導入比率は高い



(備考) 数値は業種別事業者総数に対するそれぞれの回答者の割合

図 10-3 GAP の導入率は主要導入先の農業・畜産・漁業でも 1 割以下と低い



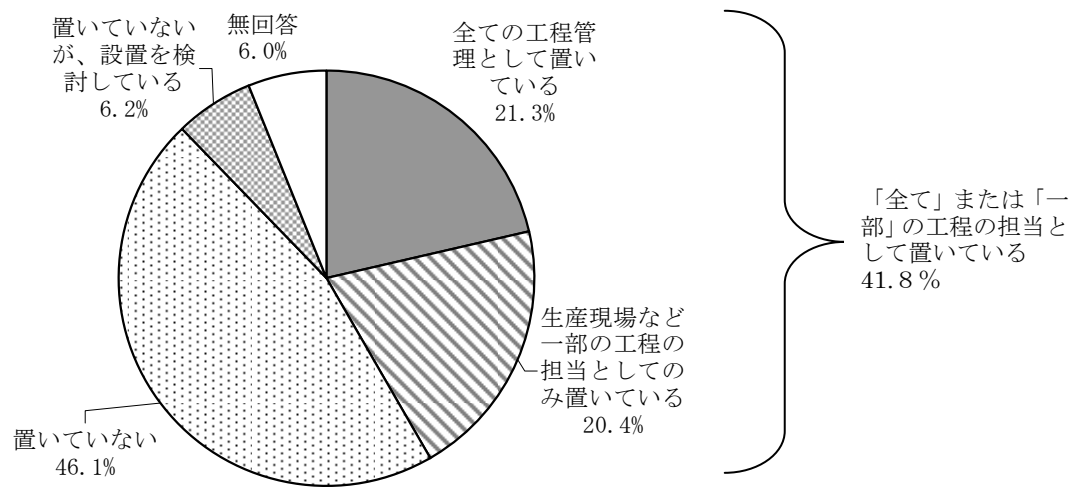
(備考) 数値は業種別事業者総数に対するそれぞれの回答者の割合

(8) 安全管理責任者の設置状況 【問 10】

食品の安全管理責任者の設置に関して、「全ての工程管理として置いている」は21.3%、また、「生産現場など一部の工程の担当としてのみ置いている」では20.4%、これらを合わせて「設置あり」と回答した事業者は合わせて4割強に止まっている（図11-1）。一方、設置を検討している所も含め、現時点で「設置なし」とする事業者が半数以上と設置事業者を上回った。

図11-1 安全管理責任者の設置ありと設置なしは同程度

あなたの事業所・店舗等では、安全管理担当の取締役、責任者等を置いていますか。(○は1つ)

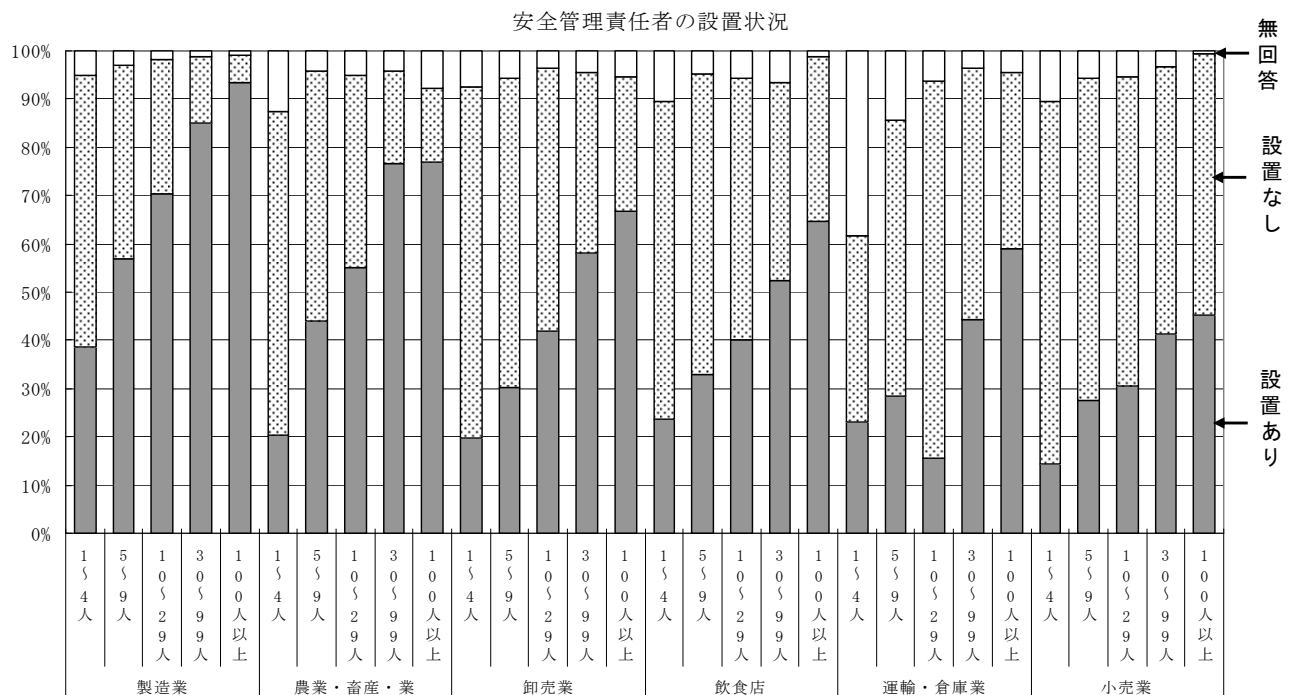


(備考) 回答者は、全国の食品関連事業者（本社・本所）13,099

業種別でみると、食品の安全管理責任者を「設置あり」と答えた事業者は製造業で最も多く（62.7%）、一方、飲食店（30.1%）、小売業（19.5%）で少なかった。製造業を更に従業員規模別でみると、100人以上の事業者では93.4%が安全管理責任者を置いているものの、1～4人では38.7%に止まっている。10～29人の事業者では70.4%が責任者を置いているが「全て工程を管理する」責任者を置いている事業者は29.4%に過ぎず、「一部の工程」の責任者を置いている事業者の方が多い（41.1%）。また、「設置なし」と回答した中でも、「置いていないが設置を検討している」との回答はほとんどの業種で1割に満たず、「置いていない」との回答に比してみると、今後も安全管理責任者の設置への意識は低いものと考えられる（図11-2）。

また、従業員規模別にみると、300人以上では73.5%に対して1～4人では23.3%など、ここでも規模の大小が責任者の設置に影響を与えていることが分かる。食品の安全管理責任者を上場非上場別に「設置あり」とした事業者をみていくと、上場が72.5%、非上場が41.6%であった。また、問9のISO22000を取得している事業者では96.9%、HACCP取得事業者は88.5%が責任者の設置をしており、一方、恒常的な安全管理制度を導入していないところでは30.5%となっていた。なお、輸入食品の取扱い有無別で責任者の設置の有無について差異はみられなかった。

図11-2 業種ごとにみても従業員規模が大きくなるほど設置率は高い



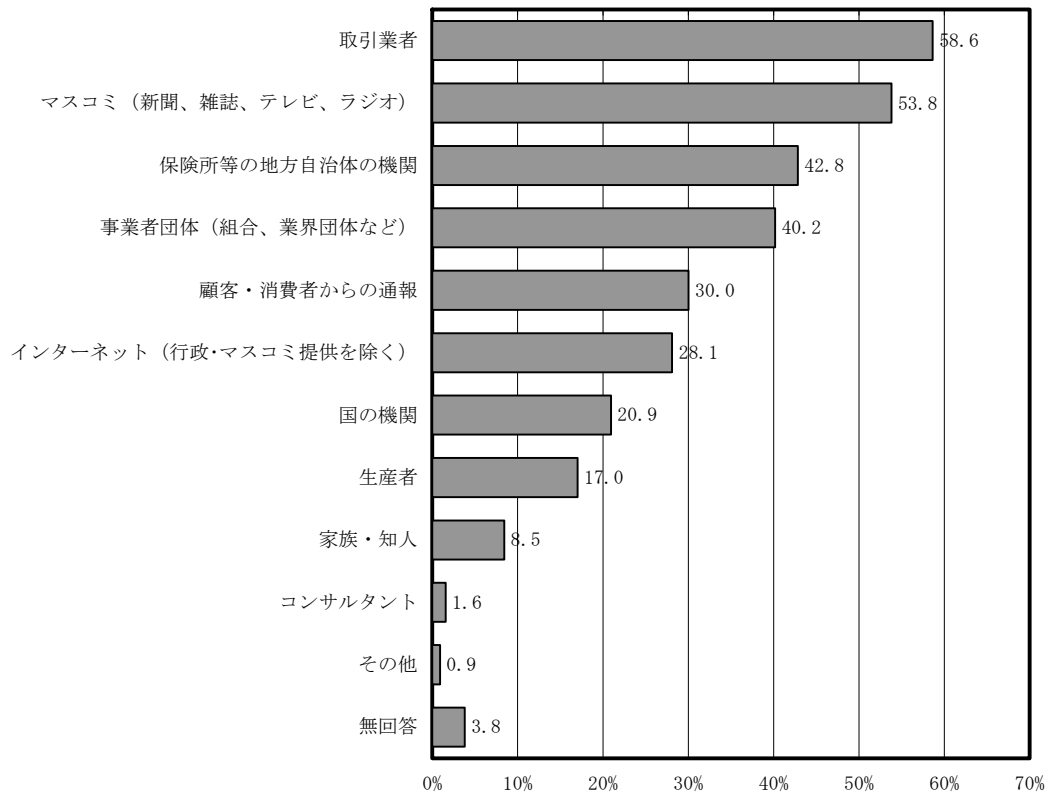
(備考) 数値は業種別従業員規模別事業者総数に対するそれぞれの回答者の割合

(9) 取扱食品に関する健康被害情報の入手方法 【問 12】

食品に関する健康被害情報の入手先としては、「取引業者」が 58.6%と最も多いが、「マスコミ」も 53.8%を占め、間接的に初めて情報を入手する事業者も多いことが分かる。その他、「保健所などの地方自治体の機関」42.8%、「事業者団体」40.2%、「顧客・消費者からの通報」30.0%となっている（図 1 2 - 1）。

図 1 2 - 1 健康被害情報の入手は「取引業者」からが多いが、「マスコミ」も 2 番目

あなたの事業所・店舗等は安全な食品を提供するために、自らの取扱う食品に関わる健康被害情報等をどういった方法で収集していますか。(〇はいくつでも)

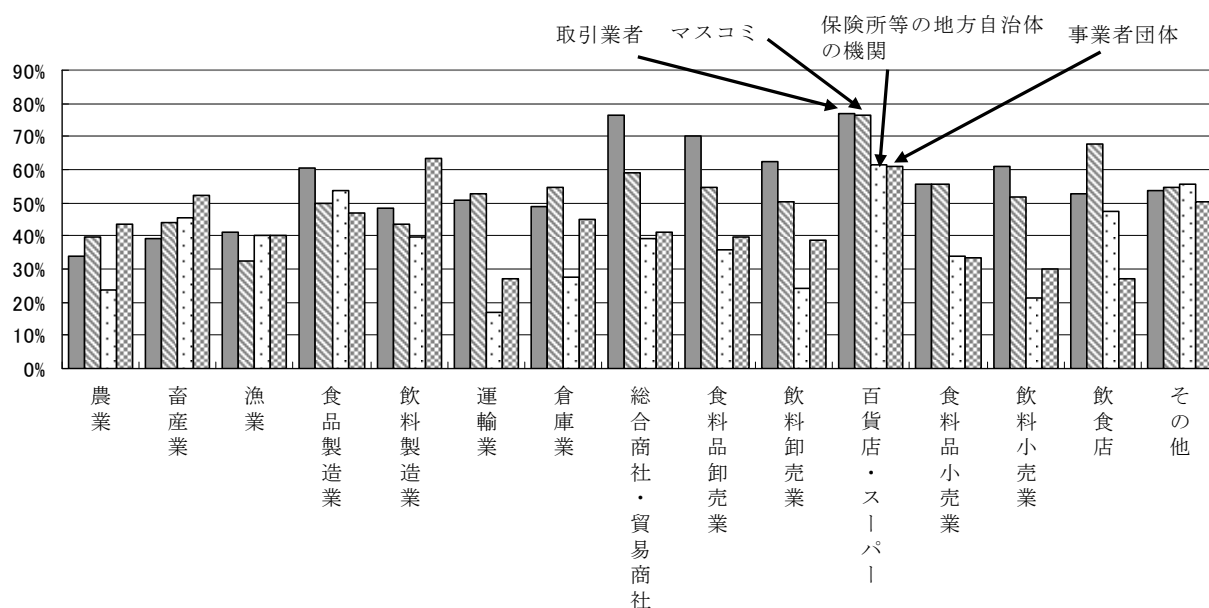


(備考) 回答者は、全国の食品関連事業者 (本社・本所) 13,099

業種別にみると、食品に関する健康被害情報の主な入手先として最も多いのは概して取引業者であるが、農業、畜産、飲料製造業では事業者団体が最も高く（それぞれ43.7%、52.2%、63.6%）、運輸、倉庫、食料品小売、飲食店ではマスコミが最も高い（それぞれ52.5%、54.9%、55.6%、67.9%）、など異なる傾向がみられる（図12-2）。なお、百貨店・スーパーは全般的に高く、幅広く様々な情報を収集している様子が見られる。

従業員規模別にみると「国の機関」（「300人以上」61.7%、「1～4人」13.8%）、「インターネット」（「300人以上」71.7%、「1～4人」18.2%）からの入手には大きな差がみられたが、「マスコミ」（「300人以上」72.3%、「1～4人」51.5%）や「取引業者」（「300人以上」75.7%、「1～4人」50.4%）では比較的差は小さく、「家族・知人」に至っては「300人以上」4.7%、「1～4人」11.0%と小規模事業者での数値が大きくなった。

図12-2 情報入手元は飲料製造業などでは事業者団体、飲食店などではマスコミが最も高い



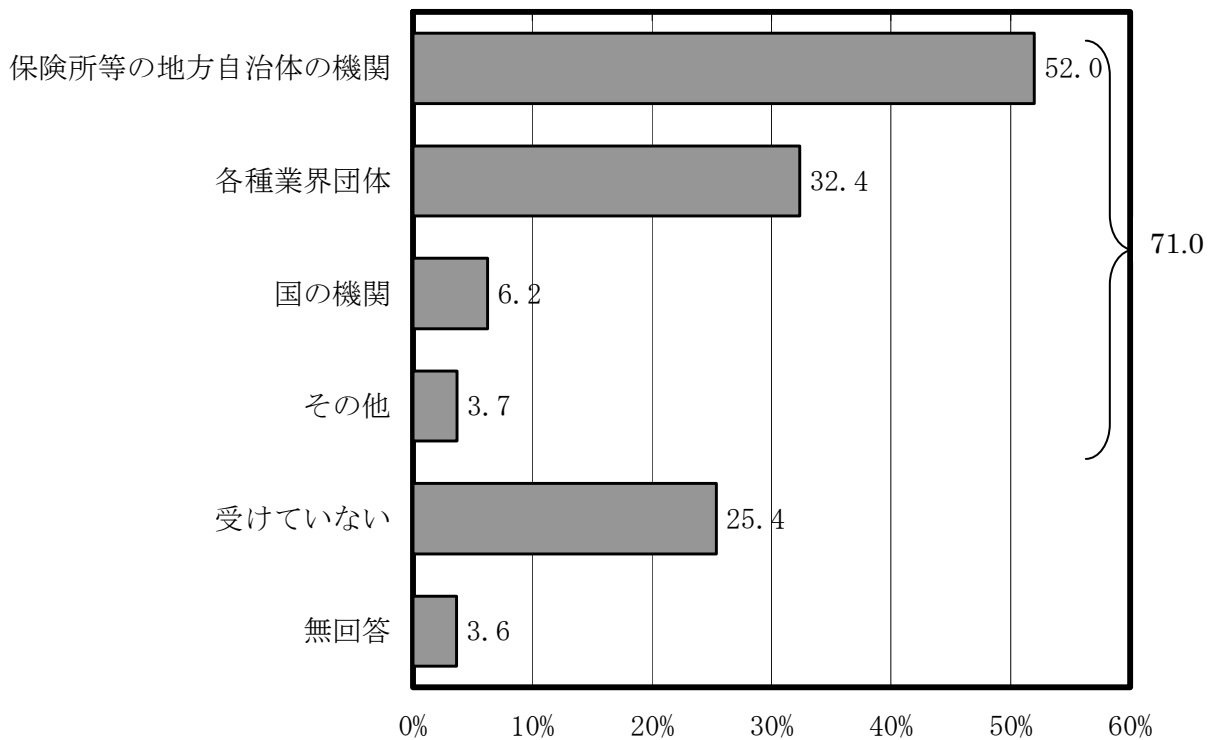
(備考) 数値は業種別事業者総数に対するそれぞれの回答者の割合

(10) 食品による危害・危険回避のための教育・研修の受講経験 【問13】

食品による危害・危険回避のための教育・研修の「受講経験あり」（「国の機関」、「保健所等の地方自治体の機関」、「各種業界団体」、「その他」のいずれか1つ以上を回答した者）は71.0%となっており、なかでも「保健所等の地方自治体の機関」（52.0%）が多く、「国の機関」（6.2%）とも合わせて「行政機関」での教育・研修の受講が54.2%となっている。一方、教育・研修を「受けていない」と回答した者も全体の25.4%を占める（図13-1）。

図13-1 約7割が教育・研修の受講経験あり

あなたは食品による危害や危険を回避するため、その管理手法・体制等についてどこかで教育や研修を受けましたか（受講生との双方向性がない講師による講演会は除外して下さい）。（〇はいくつでも）



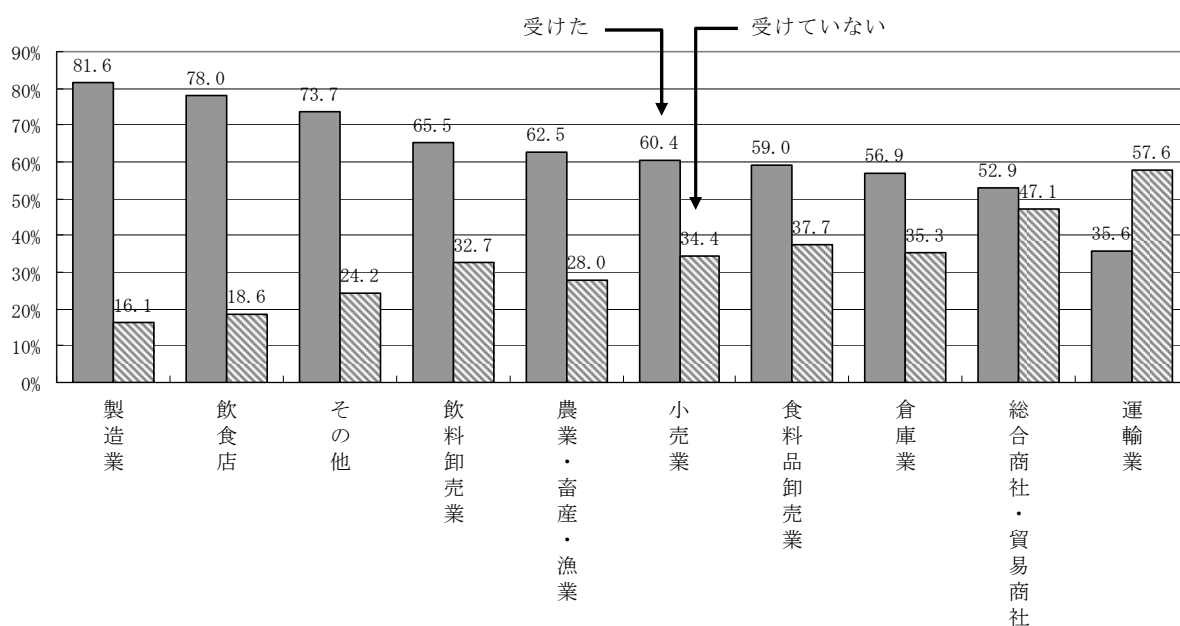
(備考) 回答者は、全国の食品関連事業者（本社・本所）13,099

業種別にみると、「受講経験あり」は製造業で81.6%と最も高く、次いで飲食店78.0%となっており、運輸を除くその他の業種においても5割を超える水準となった（図13-2）。一方で「受けていない」とした業種は運輸業と総合商社・貿易商社に多く（それぞれ57.6%、47.1%）、本調査の他の事項では広く取り組んでいるものが多かった総合商社・貿易商社では、外部での教育・研修については浸透していないという状況が見受けられる。

また、従業員規模別でみると、最も多い受講経験先として挙げられた「保健所等の地方自治体の機関」での受講経験は全体的に5割前後となっており、規模による差はほとんどない。

さらに、問10において安全管理責任者を「置いていない」とした事業者では39.4%が、「置いていないが設置を検討している」事業者では24.4%が「受講経験なし」と回答している。

図13-2 ほとんどの業種で受講経験は5割を超える



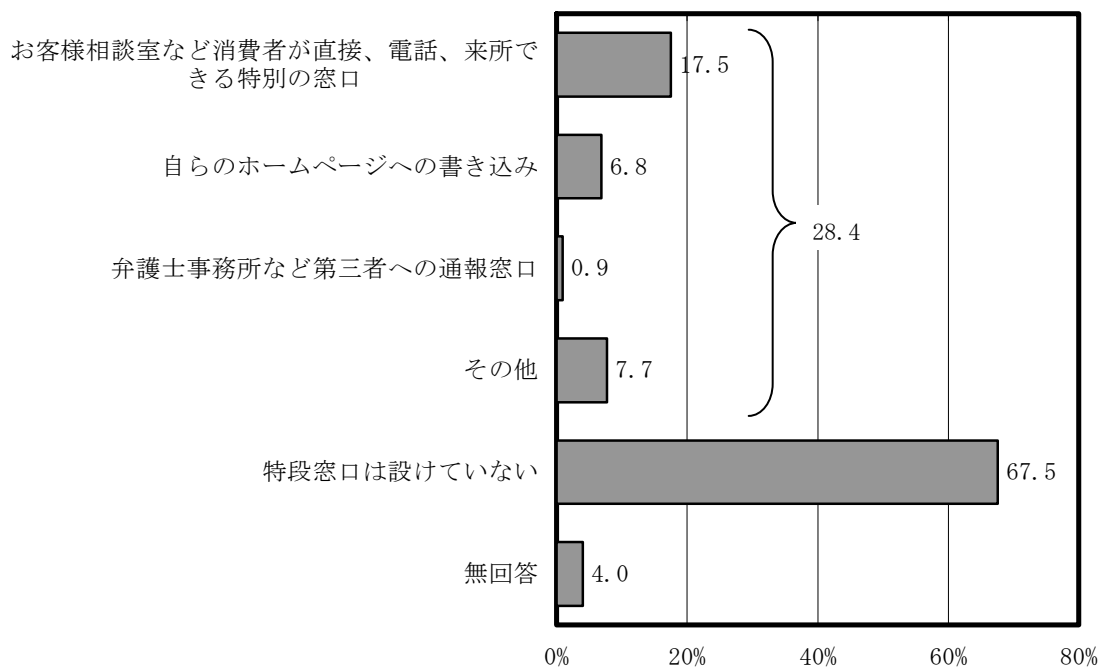
(備考) 数値は業種別事業者総数に対するそれぞれの回答者の割合

(11) 供給食品による消費者被害発生時の通報受付窓口の設置状況 【問14】

消費者被害発生時のために「通報受付窓口を設置している」（「お客様相談室など消費者が直接、電話、来所できる特別の窓口」、「弁護士事務所など第三者への通報窓口」、「自らのホームページへの書き込み」、「その他」のいずれか1つ以上を回答した事業者）と回答した事業者は28.4%に過ぎず、「特設窓口は設けていない」とする事業者が67.5%となっている（図14-1）。通報窓口として設置している事業者では、「お客様相談室など消費者が直接、電話、来所できる特別の窓口」が17.5%と多く、営業部門、品質管理部門、取引先、業界団体など「その他」が7.7%と次に多かった。一方、「弁護士事務所などの第三者への通報窓口」は1%にも満たない。

図14-1 消費者被害発生時の通報受付窓口を設置している事業者は3割弱に止まる

あなたの事業所・店舗等は、自らが供給した食品で実際に消費者被害が起こった際に、通報を受け付ける窓口はありますか。（〇はいくつでも）



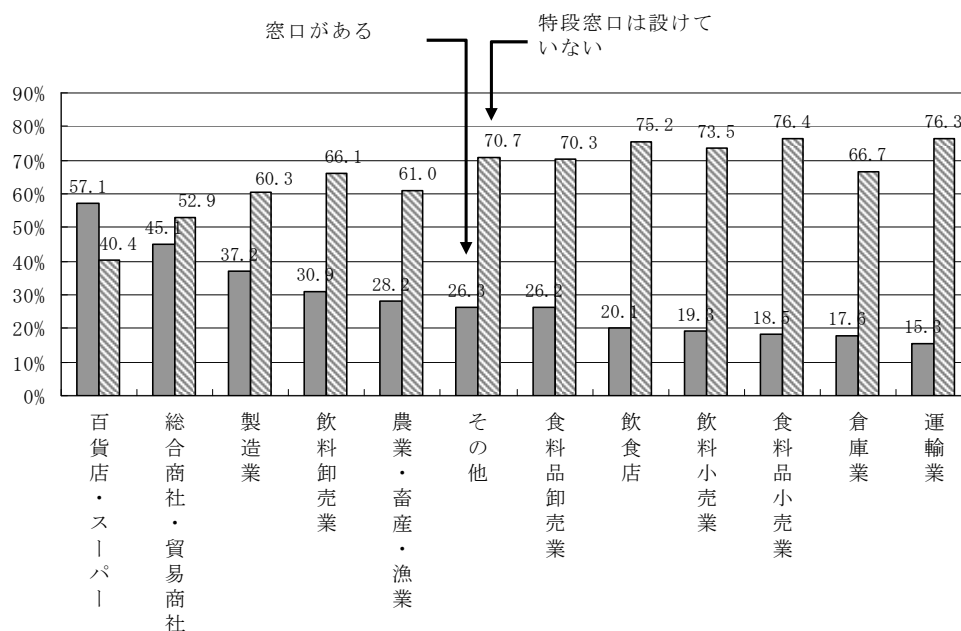
(備考) 回答者は、全国の食品関連事業者（本社・本所）13,099

業種別にみると、「通報受付窓口を設置している」のは百貨店・スーパー57.1%、総合商社・貿易商社 45.1%で高かったが、それでも半数程度にすぎない（図14-2）。なお、総合商社・貿易商社ではお客様相談室に加えて、営業部門、取引先など「その他」を窓口に通報を集めているところも多い（19.6%）。一方、飲食店、小売業などでは窓口を設けていない事業者が7割を越えている（それぞれ75.2%、74.1%）など、消費者との情報チャンネルがないところが多い。

従業員の規模別にみると、最も設置の多い「お客様相談室等」では「300人以上」は72.0%、「1～4人」は9.1%と大きな差がある（図14-3）。なお、「自らのホームページへの書き込み」についても、規模の大小で差が見られるが、要因として自社ホームページそのものを整備していないことなども考えられる。

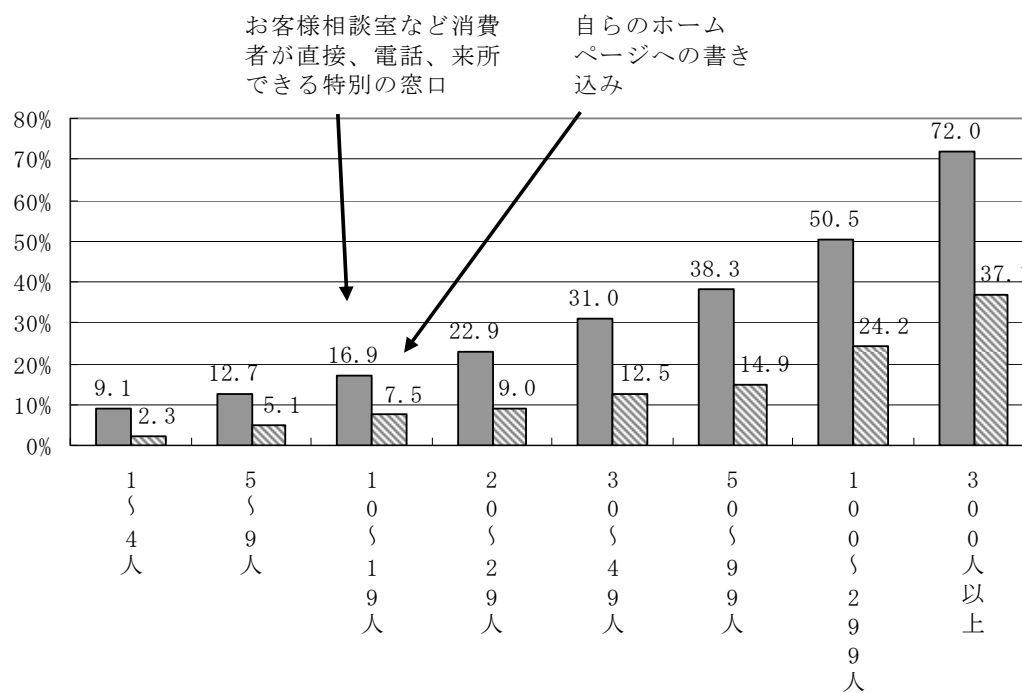
また、問10において「全ての工程管理」として食品安全責任者を設置していると答えた事業者では、なんらかの受付窓口を整備しているところが52.4%、「置いていない」ところでは14.1%となっており、特に「お客様相談室等」の窓口を整備している（36.3%）。

図14-2 通報窓口設置の事業者は飲食店、小売業、卸売業などで少ない



(備考) 数値は業種別事業者総数に対するそれぞれの回答者の割合。

図 1 4 - 3 お客様相談室や自社ホームページでの通報受付体制の整備は大規模事業者ほど高い



(備考) 数値は従業員規模別事業者総数に対するそれぞれの回答者の割合。